

1	産業労働局	国際金融都市・東京の実現
事業概要	国内外の資金を呼び込み、イノベーションの創出と持続的な経済成長につなげていく「サステナブルな社会を実現するアジアのイノベーション・金融ハブ」の実現に向け、「国際金融都市・東京」構想2.0に基づき、様々な施策を展開する。 国や金融業界をはじめとする民間事業者等との連携を深めるとともに、グローバルな趨勢や都の施策の方向性等について有識者から専門的な助言をいただき、国際金融情勢を的確に反映した効果的な施策展開を行う。 金融プロモーション組織である「一般社団法人東京国際金融機構（FinCity.Tokyo）」をはじめ、国や金融事業者、内外の多様な機関との連携を強化しながら、東京の強みを世界に向けて発信するとともに、海外エコシステムとの積極的なネットワーク構築等、海外プロモーションを戦略的に展開する。	
これまでの経過	平成28年11月、国内外の企業経営者や有識者等により構成される「国際金融都市・東京のあり方懇談会」を設置し、金融の活性化や、その課題解決に向けた方策について幅広く議論を行い、平成29年10月に最終とりまとめを行った。この最終とりまとめを参考にしつつ、東京が世界に冠たる国際金融都市として輝くことを目指し、平成29年11月に『「国際金融都市・東京」構想』を策定し、平成31年4月には日本初の官民連携金融プロモーション組織である一般社団法人東京国際金融機構（FinCity.Tokyo）を設立するなど、当構想に沿った事業を展開してきた。 その後、「構想」策定から数年が経過し、国際金融都市を取り巻く環境が大きく変化したことを踏まえ、令和2年11月、構想の改訂に向けて『「国際金融都市・東京」構想に関する有識者懇談会』を立上げ、令和3年6月まで5回にわたって懇談会で議論を行った。なお、グリーンファイナンスの発展に向けた方策については、令和3年2月に『Tokyo Green Finance Market（仮称）』の実現に向けた検討委員会』を立ち上げ、同年6月に「Tokyo Green Finance Initiative（T G F I）～グリーンファイナンス発展に向けた提言～」を受け、懇談会においてT G F Iについても議論を行っている。こうした議論を踏まえ、令和3年7月、「国際金融都市・東京」構想改訂（案）を取りまとめ、パブリックコメントを経て、令和3年11月、『「国際金融都市・東京」構想』2.0を策定し、公表した。 ＜「構想2.0」における具体的施策の体系＞ ○ 社会的課題の解決に貢献する分厚い金融市場の構築 ～「Tokyo Green Finance Initiative（T G F I）」の推進～ ○ フィンテックの活用等による金融のデジタルイゼーション ○ 資産運用業者をはじめとする多様な金融関連プレイヤーの集積 ○ 各取組に関する情報発信（プロモーション） さらに、令和6年2月、「サステナブルな社会を実現するアジアのイノベーション・金融ハブ」を目指すため、国が検討を進める「金融・資産運用特区」に対しての提案を行い、同年6月、同特区として指定を受けた。 ＜金融・資産運用特区提案＞ “サステナブルな社会を実現する“アジアのイノベーション・金融ハブ”東京に向けた提案” ○サステナブルファイナンスの先進都市 ○グローバルに活躍するスタートアップが生まれる都市 ○“英語でビジネス”グローバルスタンダードな都市	

現在の進行状況	1 「国際金融都市・東京」の実現 ＜サステナブルファイナンスの推進＞ ○官民連携ファンドを活用した社会課題解決に向けた取組 ○企業によるbond／ローンでの資金調達に要する費用補助等を通じ、国内におけるSDGsファイナンスの活用を促進 ○金融機関と連携し、都内中堅・中小企業のサステナビリティに配慮した経営への転換を促進 ○サステナビリティ経営に取り組む企業の好事例や、SDGs関連の補助金・セミナー情報等を一元化して発信するポータルサイト「東京サステナブルNavi」を運営し、中堅・中小企業のサステナビリティ経営への転換を支援 ○Tokyo Sustainable Finance Weeks の実施 ＜金融イノベーションの推進＞ ○東京金融賞の実施 ○フィンテック企業等と金融事業者等によるオープンイノベーションの加速を支援 ○フィンテック企業に対する海外進出支援 ○デジタル証券（セキュリティトークン）市場拡大促進 ○都内のキャッシュレス決済比率の継続的な把握 ○フィンテック産業における協業基盤整備を支援 ＜成長資金の創出＞ ○資産運用業の振興のため、創業や成長に必要な支援を展開 ○資産運用業者の成長に必要なシードマネー獲得のためのプロモーションをFinCity.Tokyo と連携して実施 ○都民の金融リテラシー向上を推進し、ファイナンシャル・ウェルビーイング（注）の実現を支援 （注）自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、現在及び将来にわたって、経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、安心感を得られている状態 ＜外国企業の誘致＞ ○東京開業ワンストップセンター、ビジネスコンシェルジュ東京の設置、運営 ○第4次産業革命関連分野（IoT、ビッグデータ、AI等）やGX（グリーントランスフォーメーション）関連企業、金融系分野の企業等、海外の技術力等を有する優良な企業に対し、東京進出及び都内での事業活動の展開に係る支援を行うことで、都内進出、定着を後押し ○海外から日本の企業活動を“見える化”する英文情報開示の拡大に向け、高度AI翻訳システム（金融専用モデル）の精度向上や、FinCity.Tokyo と連携した企業の英文情報開示支援、海外IR活動支援等を展開 ○インターナショナルスクールの設立等支援 ○外国人材等の生活面を英語で支援するため、英語対応生活支援アドバイザー窓口の設置 ○行政手続の英語対応 ○金融関係ライセンス登録手続等に関する英語解説書の作成・公表
---------	---

	2 戦略的な情報発信 <世界に向けた戦略的なプロモーション> 東京への資金・人材・技術・情報の集積に向けた効果的なプロモーションの実施 ○外国企業や海外投資家等に対するウェブサイトやSNS、記事広告、PR動画等による情報発信 ○海外主要都市や都内でのフォーラム等の開催・参加を通じた海外のプレイヤーとのネットワークの構築 <海外メディアを活用した認知度向上施策> 東京の魅力や誘致施策等の取組に関する第三者を通じた客観的で信頼性の高い情報の発信 ○FinCity.Tokyo と連携した海外金融専門誌への記事広告の掲載 ○メディアラウンドテーブル等を通じた国内外のメディアとのリレーション構築・強化		
今後の見通し	1 「国際金融都市・東京」の実現に向けた企画・立案 東京が世界をリードする国際金融都市としての地位を確保するべく、「国際金融都市・東京」構想 2.0 に基づく取組を通じて、グリーンファイナンスの推進、金融のデジタルイノベーション、多様な金融関連プレイヤーの集積を3つの柱に据え、サステナブル・リカバリーやグローバルな経済成長、社会課題の解決を実現し、その成果を都民へ還元することを目指す。 2 「国際金融都市・東京」の実現 ○都が目指す「サステナブルな社会を実現するアジアのイノベーション・金融ハブ」を実現するため、「金融・資産運用特区」も活用しながら必要となる制度見直しや規制緩和等に取り組み、金融の力を活用して社会課題の解決に繋げていくことで、東京だけではなく日本全体やアジアの成長に貢献していく。 ○「国際金融都市・東京」構想 2.0 に基づき、国や関係機関、民間事業者のほか、シティ・オブ・ロンドンなど国内外のプレイヤーとも連携しながら、FinCity.Tokyo とともに様々な取組を進める。 3 戦略的な情報発信 ○FinCity.Tokyo のもつノウハウや会員企業、海外金融プロモーション組織等とのネットワークを活用し、国や業界団体、関係機関とも連携の上、海外主要都市での対面プロモーションや多様なメディアによる情報発信を戦略的・継続的に展開し、国際金融都市及びビジネス都市としての東京の魅力や都の誘致施策の認知度向上を図り、さらには外国企業による東京進出や海外からの投資を後押しする。		
問合せ先	産業労働局総務部国際金融都市推進課国際金融都市推進担当	電話	03-5320-6274